

令和 6 年 月 日

参加表明書（兼参加資格要件等確認書）

(宛先) 柳井市長

〔参加者〕 所在地
商号又は名称
代表者名

〔担当者〕 所 属
氏 名
電 話
F A X
E メールアドレス

下記業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて提出します。

なお、実施要領に定める参加資格の要件を全て満たしていること及び提出する書類の全ての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 業務名
柳井市立保育所保育業務支援システム導入等業務
 - 2 添付書類
 - (1) 会社概要調書（第2号様式）
 - (2) 柳井市立保育所保育業務支援システム機能要件（第3号様式）
 - (3) 見積書（第4号様式）
 - (4) 実施要領「4 参加資格要件（8）」を満たすことを証明する書類の写し
 - (5) 登記事項証明書（商業登記簿謄本）（本社を管轄する法務局が発行する証明で申請日直前3か月以内のもの）
 - (6) 貸借対照表及び損益計算書（申請日直前1事業年度分）
 - (7) 所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の2）又は法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の3）（申請日直前3か月以内のもの）
 - (8) 市税の完納証明書（市内に本店、事務所、営業所等がある場合）（申請日直前3か月以内のもの）
- ※市の令和6年度物品調達等競争入札参加資格の認定を受けている者については、（5）から（8）の添付書類を省略することができる。

(第 1 号様式付表)

参加資格要件等確認書

商号又は名称

(該当チェック欄の□にチェック印を記入すること。)

参加資格要件確認事項 (公告日基準)	該当チェック
1 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない。	☐ はい ☐ いいえ
2 この公告の日から参加表明書等の提出日までに、市若しくは他の地方公共団体又は国から競争入札に係る指名停止措置を受けていない。	☐ はい ☐ いいえ
3 国税及び市税を滞納していない。	☐ はい ☐ いいえ
4 会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てをしていない。 ※会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けたとき、又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定(確定したものに限る。)を受けたときは、「はい」にチェックする。	☐ はい ☐ いいえ
5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない者である。	☐ はい ☐ いいえ
6 市の令和 6 年度の物品調達等競争入札参加資格審査申請を行い、資格の認定を受けている。 ※ただし、資格の認定を受けていない者について、次に掲げる書類を提出し、適正に受理された者は、本プロポーザルに限り、資格の認定を受けている者とみなす。 ・登記事項証明書(商業登記簿謄本) ・貸借対照表及び損益計算書 ・所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書又は法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書 ・市税の完納証明書	☐ はい ☐ いいえ ☐ 登記事項証明書(商業登記簿謄本) ☐ 貸借対照表及び損益計算書 ☐ 所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書又は法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書 ☐ 市税の完納証明書

参加資格要件確認事項（公告日基準）	該当チェック
7 児童福祉法に基づく保育所を運営する他の地方公共団体において、導入・運用実績がある。 ※導入・運用実績は、保育所における保育業務を総合的に支援するシステムの実績とし、機能単体システム（例えば、保護者連絡システム、午睡チェックシステム等）のみの実績を除くこと。 ※運用の実態を伴わない可能性があることから、システムの無償提供も実績に含めないこと。	☐はい ☐いいえ
8 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の基準を満たす認証（JISQ27001又はISO／IEC27001）又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認証するプライバシーマークの認証（JISQ15001）を取得している。	☐はい ☐いいえ
9 仕様書において定める業務について、業務遂行能力を有するとともに適正に実施する体制を有し、市の指示に柔軟に対応できる。	☐はい ☐いいえ